

英離脱への近くて遠い道のり

～29日の投票とその後の展開～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL:03-5221-4527)

◇ 29日の投票では、21日に発表された政府方針の受け入れ是非よりも、協議期限の延長を求める修正動議が通るかどうかに注目が集まる。「合意なき離脱（ノー・ディール）」の回避につながる議会の修正提案が通れば、「離脱なし（ノー・ブレグジット）」を恐れる強硬離脱派の一部が微修正後のメイ首相の合意案の受け入れに傾く可能性がある。ただ、15日の投票での230票差を覆すのは容易でない。2月中旬に予定される合意内容の受け入れ是非を問う2度目の採決も否決され、修正動議の内容に基づいて、政府は協議期限の延長に舵を切る展開が予想される。

3月29日の離脱期限まで残すところ63日となった。「合意なき離脱」を回避するためには、今月15日に230票の大差で否決された離脱合意の受け入れで英下院の賛成票を改めて取り付けたうえで、上下両院での離脱協定を実行に移すための法制化作業、さらには欧州議会での承認作業を期日までに終えなくてはならない。議会の審議日程をいかに短縮したとしても、こうした一連の手続きには数ヶ月を要するとみられ、離脱期限の延長は避けられそうにない。15日に英議会で離脱合意の受け入れが否決された後、政府は21日に従来の離脱方針を堅持しつつ、北アイルランド国境管理の安全策（最終的な解決策が見つかるまで、EUのルールを受け入れ、英国全体が事実上、関税同盟に残留する案）が時限的であるとの約束を改めてEU側から取り付けてくる方針を発表した。29日に英議会で予定される投票は、合意受け入れの是非を問う2度目の採決（政府の代替案の受け入れ是非を問う採決）ではなく、21日に政府が発表した今後の行動計画と関連の修正動議に対する投票だ。議会関与を強化する修正動議（meaningful vote amendment）に基づき、合意の受け入れを議会が拒否した場合、政府は3議会営業日以内に今後の行動計画に関する声明を発表し、関連動議を提出することが求められていた。

230票差をひっくり返す（116以上の議員を政府方針に賛同させる）ことは容易でない。野党勢が揃って反対票を投じたばかりか（労働党の3議員、独立系の3議員のみ賛成）、閣外協力する北アイルランドの地域政党・民主統一党（DUP）の全10議員に加えて、強行離脱派・穏健離脱派（残留派も含む）の双方から保守党の3割以上に上る118議員が反対票を投じた。ただ、自らの選挙区に今も離脱支持の有権者を多く抱える保守党議員は、メイ首相の離脱方針に一度は反対票を投じなければ有権者に顔向けができない。最大野党・労働党も15日の段階では、政府方針に反対票を投じ、直後に内閣不信任案を提出、政権交代を勝ち取って、より良い離脱（関税同盟に残留する）を求めてEUと再協議するのが党の方針だった。初回投票が大差で否決されることは、必要な妥協に向けた通過儀礼のようなものだ。ここから反対票を投じた議員のうち何人を賛成に翻意できるかが勝負となる。

メイ首相が2度目の採決を乗り切るには、①野党勢の全面的な協力を取り付けるか、②超強硬離脱派を除く与党勢力の結集と一部の野党議員の協力が必要となる。メイ首相は保守党の分裂を招きかね

ない①を選択せず、②の路線での説得工作を続けている。党内の強硬離脱派・穏健離脱派の双方の協力を取り付けるため、強硬離脱派に対しては「離脱なし（ノー・ブレジット）」と「政府方針受け入れ（マイ・ディール）」、穏健離脱派に対しては「合意なき離脱（ノー・ディール）」と「政府方針受け入れ（マイ・ディール）」の異なる二者択一の選択を迫っている。メイ首相が合意なき離脱回避を約束しないのは、穏健離脱派の説得工作と保守党の分裂回避の意図がある。

EU側から大した譲歩も得られないであろうことから、政府の説得工作が失敗に終わるとの見方も多い。ただ、保守党内の強硬離脱派やDUPの間では、北アイルランド安全策で追加譲歩が得られるならば、政府方針を受け入れる可能性を示唆する発言も徐々に増えつつある。これは29日の投票に向けて、離脱期限の延長を求める修正動議に対する超党派の支持が集まっており、離脱派の間でひとまず離脱を確定させた方が得策との判断が働き始めているためだ。強硬離脱派は、離脱後に始まるEUとの将来関係で、よりハードな離脱に傾くように政府に圧力を掛けたり、自らが政権を率いて（移行期間中にメイ首相が退陣し、強硬離脱派が後継首相に就く）協議を主導することを視野に入れている。合意内容のうち、離脱協定は法的拘束力を持つ条約文書だが、将来関係に関する声明は法的拘束力のない政治宣言に過ぎず、その後の協議で修正の余地が大きい。将来関係協議での抜け道や北アイルランド安全策でのEU側からの追加提案次第では、修正後の合意案が議会で通る可能性もある。

今後の展開としては、29日の投票では政府方針を巡る採決に先駆けて、修正動議が採決される。筆者が把握している限り、現時点で13の修正動議が提出されており、下院議長判断で幾つかの修正動議に集約される。前日まで修正提案は提出でき、投票直前に提案が撤回されることもある。なかでも注目されるのが、2月26日までに下院が合意内容を受け入れない限り、首相に協議期限の延長を求める動議と、この動議に法的拘束力を持たせる法案を2月5日に審議することを可能にする動議だろう。労働党の幹部が同修正動議に賛成する方針を示唆しており、保守党の穏健派も加われば、これらの修正動議が可決される可能性が高い。政府方針を巡る29日の採決自体は法的拘束力もなく、それほど重要な意味を持たない。政府の離脱方針が不人気の最大の要因は、北アイルランド安全策が時限的であるとの確約が得られず、「半永久的にEUの属国になりかねない」との不満がある。政府の離脱方針そのものに反対する意思表示と捉えることもできるが、北アイルランド安全策についてEU側と再折衝すること自体に反対する理由はない。さらに、離脱期限の延期を首相に要請する修正動議が事前に通れば、EUと再折衝するとの政府方針に反対票を投じる議員が減ることも予想される。

政府方針を巡る29日の採決が可決されようと否決されようと、メイ首相は北アイルランド安全策についてEU側と再折衝を行うと思われる。これまでの重要採決は何れも火曜日（首相答弁のある水曜日の前日）に設定されている。29日の投票後に再折衝し、それを英国に持ち帰って議会で審議するとすれば、合意内容の受け入れ是非を問う二度目の下院採決は早くも2月12日と言ったところだろうか。協議期限の延長を求める修正動議では、2月26日までに議会の賛成取り付けを求めており、ここが二度目の（或いは三度目の？）下院採決のデッドラインとなる。ノー・ディールを恐れる強行離脱派の一部が賛成に回り、議会が合意内容の受け入れた場合も、3月29日の離脱期日までに法制化作業を終えるのは困難。再採決が可決されても、否決されても協議期限の延長が検討されることになりそうだ。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。